

文化継承・コミュニティ活性化特別委員会

令和5年7月4日

1 報告事項

(1) コミュニティ活性化の取り組みについて [資料]

(2) 区内産業全体像について [資料]

(3) 千代田区文化財保存活用地域計画の策定について [資料]

2 今後の委員会運営について

3 その他

4 閉会中の特定事件継続調査事項について

コミュニティ活性化の取り組みについて

1. 地域コミュニティ活性化事業

(1) 目的

地域を越えた交流の促進や新しいリーダーの掘り起こしなど、地域コミュニティの活性化をめざして、地域が自ら企画、実施する地域全体の規模で実施するイベント等事業について支援する。

(2) 対象

連合町会を中心とした地域の組織で構成する実行委員会

(3) 事業内容

事業年度：2か年

補助限度額：2年間400万円

(4) 令和4年度実績：6件（3年度：3件、2年度：4件、元年度：7件）

2. 地域コミュニティ醸成支援

(1) 目的

都心千代田区にふさわしいコミュニティの考え方をまとめるとともにコミュニティ施策の一元的推進に向けた取り組みを展開する。

(2) 事業内容

地域コミュニティの現状と課題調査、意見交換の実施
情報発信地域活動に関する相談・支援

(3) 令和4年度実績

ア. 地域課題解決支援

対面及びオンライン・ハイブリットによるイベント開催、計4回、69人参加
デジタル活用関連 講習会13回、訪問支援48回、ヘルプデスク設置

イ. マンション・コミュニティ・ゼミ

計6回 140人参加

ウ. 交流会「ちよだコミュニティラボライブ！」

計8回 136人参加

3. コミュニティ活動事業助成

(1) 目的

コミュニティの活性化を目的に地域が企画、実施する小規模なコミュニティ事業（納涼大会や餅つきなど）に支援する。

(2) 対象

町会、連合町会、商店街、P T A、その他の地域の団体で地縁により組織され、区民が構成員として参加する団体。

(3) 事業内容

1 団体限度額:15 万円(子どもの遊び場確保のために道路開放を行う事業は7 万円)

助成率:助成対象経費の3分の2

(4) 令和4 年度実績:70 団体助成(3 年度:7 団体、2 年度:7 団体、元年度:81 団体)

4. デジタル活用支援事業

(1) 目的

I C T機器を活用したコミュニティの活性化を目的に、地域でコミュニティ活動を企画実践する団体等にデジタル環境整備費用を助成する。

(2) 対象

町会、連合町会、商店街、P T A、その他の地域の団体で地縁により組織され、区民が構成員として参加する団体。

(3) 事業内容

事業開始年度:令和4 年度(令和5 年度までの時限事業)

1 団体限度額:50 万円

助成率:助成対象経費10 分の10

(4) 令和4 年度実績:29 団体に助成(令和4・5 年度のみ)

5. その他

○町会等地域振興事業

事業名	令和4 年度実績	
	実施時期	内 容
連合町会長会議	年4 回	情報交換等 8 名
全町会長研修会	R4. 11. 27	研修会 74 名
全町会婦人・女性部長研修会	R4. 9. 25	研修会 79 名
千代田区婦人団体協議会	年4 回	定例会 4 回
	R4. 11. 1	施設見学会 1 回

区内産業全体像について

1 調査事業

(1) 概要

- ・区が持続的に発展・成長して行くため、地域の現状を踏まえた産業振興に関する区内全域における千代田の可能性や対応策の調査・分析を令和 4 年度に実施。

2 調査概要

(1) 区の産業小分類別の特徴(東京都との比較)

① 産業小分類別従業者数特化係数※1

・従業者数※2 の特徴が明確な区内の産業小分類の一覧

産業大分類	産業小分類	事業所数	従業者数	千代田区	平均従業者数
E製造業	165医薬品製造業	22	6,057	3.47	275.3
E製造業	265基礎素材産業用機械製造業	16	327	1.25	20.4
F電気・ガス・熱供給・水道業	351熱供給業	14	128	2.49	9.1
G情報通信業	392情報処理・提供サービス業	277	15,239	1.71	55.0
G情報通信業	413新聞業	84	9,929	5.03	118.2
H運輸業, 郵便業	451外航海運業	25	2,810	4.48	112.4
I卸売業, 小売業	501各種商品卸売業	25	16,900	6.58	676.0
I卸売業, 小売業	533石油・鉱物卸売業	91	6,695	3.60	73.6
I卸売業, 小売業	535非鉄金属卸売業	106	2,925	2.06	27.6
J金融業, 保険業	622銀行(中央銀行を除く)	154	34,864	3.41	226.4
J金融業, 保険業	649その他の非預金信用機関	39	4,863	4.71	124.7
J金融業, 保険業	651金融商品取引業	307	23,246	4.31	75.7
J金融業, 保険業	672損害保険業	93	15,917	3.71	171.2
J金融業, 保険業	671生命保険業	306	25,844	2.78	84.5
K不動産業, 物品賃貸業	704自動車賃貸業	32	2,733	2.69	85.4
L学術研究, 専門・技術サービス業	728経営コンサルタント業, 純粋持株会社	519	28,384	3.25	54.7
L学術研究, 専門・技術サービス業	721法律事務所, 特許事務所	1,151	8,410	3.18	7.3
L学術研究, 専門・技術サービス業	724公認会計士事務所, 税理士事務所	772	16,311	3.12	21.1
L学術研究, 専門・技術サービス業	729その他の専門サービス業	550	11,757	2.08	21.4
P医療, 福祉	851社会保険事業団体	109	3,591	2.34	32.9
P医療, 福祉	859その他の社会保険・社会福祉・介護事業	16	1,567	1.65	97.9
Rサービス業(他に分類されないもの)	901機械修理業(電気機械器具を除く)	67	5,184	2.08	77.4
Rサービス業(他に分類されないもの)	911職業紹介業	101	5,999	2.16	59.4
Rサービス業(他に分類されないもの)	931経済団体	461	5,946	2.54	12.9

※1 特化係数 : ある地域の産業が、全国や他の平均値と比較して多いか少ないかを示す指標。

1よりも高い数値であれば、その産業は他よりも多く強い産業とされる。

計算例 : $\frac{\text{区の産業小分類従業者数比率}}{\text{都の産業小分類従業者数比率}}$

$\frac{\text{地域の産業中分類従業者数比率}}{\text{都の産業中分類従業者数比率}}$

※2 従業者数 : 役員、使用人。雇用形態にかかわらない(含不正規雇用)。

(2) 区内地域別の産業中分類別の特徴

① 産業中分類別事業所数構成比

・事業所数の特徴が明確な区内の産業中分類の一覧

	区全体の業種構成比と地区別の業種構成比の差(1%以上+のものに着色)							区全体の業種構成比率
	麴町・番町地域	飯田橋・富士見地域	神保町地域	神田公園地域	万世橋地域	和泉橋地域	大丸有・永田町地域	
15 印刷・同関連業	-0.82%	1.02%	1.77%	0.44%	-0.34%	-0.06%	-1.09%	1.17%
41 映像・音声・文字情報制作業	0.32%	1.51%	5.84%	-0.03%	-1.38%	-1.42%	-2.28%	3.20%
39 情報サービス業	-0.42%	1.13%	-1.08%	0.31%	0.58%	2.75%	-2.50%	4.46%
51 繊維・衣服等卸売業	-0.38%	-0.58%	-0.57%	-0.34%	0.12%	2.27%	-0.90%	1.09%
52 飲食料品卸売業	-0.22%	-0.29%	-0.69%	1.20%	0.38%	0.48%	-0.73%	1.33%
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	-1.93%	-1.32%	-1.53%	1.37%	-0.47%	3.14%	-0.62%	3.36%
54 機械器具卸売業	-2.25%	-1.41%	-1.72%	0.72%	5.34%	3.12%	-3.01%	4.63%
55 その他の卸売業	-0.95%	-0.73%	-0.56%	1.34%	0.26%	3.14%	-2.40%	3.70%
57 織物・衣服・身の回り品小売業	-0.80%	-1.27%	-1.46%	-1.48%	-0.91%	-1.23%	4.39%	2.12%
58 飲食料品小売業	-0.86%	-0.37%	-0.80%	-1.11%	-0.66%	-1.32%	3.30%	2.92%
59 機械器具小売業	-0.50%	-0.48%	-0.34%	-0.36%	3.26%	-0.30%	-0.59%	0.84%
60 その他の小売業	-1.80%	-1.49%	3.54%	-0.52%	1.69%	-1.93%	0.75%	4.28%
65 金融商品取引業、商品先物取引業	0.03%	-0.73%	0.16%	-0.52%	-0.86%	-0.89%	1.80%	1.00%
67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	0.24%	-0.94%	-1.14%	-0.09%	0.07%	-1.02%	1.85%	2.27%
69 不動産賃貸業・管理業	0.98%	-0.50%	1.49%	0.33%	0.94%	0.94%	-2.66%	5.17%
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	6.86%	2.77%	-1.97%	-0.20%	-4.09%	-4.05%	1.57%	11.16%
76 飲食店	-3.55%	-0.35%	1.82%	-1.21%	-0.28%	-1.93%	3.69%	11.40%
82 その他の教育、学習支援業	0.34%	0.60%	1.13%	-0.19%	-0.37%	-0.50%	-0.38%	1.22%
83 医療業	1.19%	0.41%	-0.07%	0.15%	-0.38%	-0.71%	-0.14%	2.72%
93 政治・経済・文化団体	2.73%	1.32%	-0.70%	-0.18%	-1.56%	-1.37%	0.29%	3.90%

地域別集積の特徴(事業所数)

地区	集積が強みと想定される分野
麴町・番町地域	専門サービス業 医療業
飯田橋・富士見地域	—
神保町地域	映像・音声・文字情報制作業 不動産賃貸業・管理業
神田公園地域	—
万世橋地域	機械器具卸売業
和泉橋地域	情報サービス業 建築材料、鉱物金属材料等卸売業 その他卸売業
大丸有・永田町地域	飲食料品小売業 金融商品取引業、商品先物取引業 保険業 飲食店

赤字は1%以上+の業種構成比、セルに着色は地域別No.1の業種構成比

② 産業中分類別従業者数構成比

・従業者数の特徴が明確な区内の産業中分類の一覧

	区全体の業種構成比と地区別の業種構成比の差(2%以上+のものに着色)							区全体の業種構成比率
	麴町・番町地域	飯田橋・富士見地域	神保町地域	神田公園地域	万世橋地域	和泉橋地域	大丸有・永田町地域	
06 総合工事業	0.20%	4.59%	0.57%	-0.33%	-0.85%	-0.06%	-1.01%	1.33%
16 化学工業	-0.99%	2.52%	0.35%	-0.18%	-1.01%	-0.60%	0.01%	1.27%
37 通信業	-2.07%	4.30%	-2.23%	-2.00%	-2.05%	-2.16%	1.38%	2.23%
41 映像・音声・文字情報制作業	1.01%	2.65%	5.90%	-0.42%	-2.35%	-1.97%	-1.02%	3.10%
39 情報サービス業	4.17%	1.65%	-0.88%	2.92%	3.03%	6.50%	-4.26%	6.48%
50 各種商品卸売業	-1.55%	-1.79%	-1.78%	-1.77%	-1.74%	-1.75%	2.40%	1.80%
51 繊維・衣服等卸売業	3.01%	-0.39%	-0.59%	-0.55%	-0.52%	1.69%	-0.82%	1.07%
54 機械器具卸売業	-2.73%	2.26%	-0.90%	1.49%	3.68%	3.11%	-1.47%	4.70%
55 その他の卸売業	-1.53%	0.10%	2.07%	4.54%	3.16%	1.69%	-2.04%	3.59%
60 その他の小売業	-0.33%	-0.62%	1.11%	0.45%	2.18%	-0.40%	-0.46%	1.48%
62 銀行業	-3.51%	-2.58%	-3.64%	-1.77%	-3.84%	-3.53%	4.42%	3.95%
64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	0.49%	-0.60%	-1.10%	-0.16%	2.38%	-1.20%	0.02%	1.27%
65 金融商品取引業、商品先物取引業	-1.41%	-2.39%	-2.16%	-2.03%	-2.35%	-2.43%	2.93%	2.48%
67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	-0.84%	-3.96%	-3.66%	-2.84%	4.41%	-3.65%	2.41%	5.25%
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	6.54%	-3.08%	-3.89%	-2.50%	-3.47%	-4.05%	1.92%	7.19%
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	0.64%	2.15%	-0.39%	2.25%	-0.08%	0.68%	-1.23%	1.70%
81 学校教育	2.57%	1.30%	6.53%	-0.77%	-1.36%	-1.50%	-1.52%	1.55%
83 医療業	-0.14%	1.13%	2.07%	0.33%	-0.14%	0.51%	-0.81%	1.49%
90 機械等修理業(別掲を除く)	-0.56%	-0.43%	-0.57%	0.33%	2.86%	1.10%	-0.59%	0.71%
91 職業紹介・労働者派遣業	-4.46%	-3.79%	-1.27%	-0.21%	-2.30%	0.13%	2.96%	6.65%
92 その他の事業サービス業	3.43%	1.02%	0.95%	2.14%	-0.12%	3.99%	-2.79%	6.90%

地域別集積の特徴(従業者数)

地区	集積が強みと想定される分野
麴町・番町地域	専門サービス業
飯田橋・富士見地域	化学工業
神保町地域	映像・音声・文字情報制作業 医療業
神田公園地域	その他卸売業
万世橋地域	機械器具卸売業 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 保険業 機械等修理業
和泉橋地域	情報サービス業 その他の事業サービス業
大丸有・永田町地域	銀行業 金融商品取引業、商品先物取引業 職業紹介・労働者派遣業

赤字は2%以上+の業種構成比、セルに着色は地域別No.1の業種構成比

(参考) 産業中分類説明例示(総務省日本産業分類 H25 年 10 月改訂)より

・**専門サービス業:**

法務に関する事務, 助言, 相談, その他の法律的サービス, 財務及び会計に関する監査, 調査, 相談のサービス, 税務に関する書類の作成, 相談のサービス及び他に分類されない自由業的, 専門的な知識サービスを提供する事業所

・**医療業:**

医師又は歯科医師等が患者に対して医業又は医業類似行為を行う事業所及びこれに直接関連するサービスを提供する事業所

・**映像・音声・文字情報制作業:**

映画, ビデオ, 又はテレビジョン番組の制作・配給を行う事業所, レコード又はラジオ番組の制作を行う事業所, 新聞の発行又は書籍, 定期刊行物などの出版を行う事業所並びにこれらに附帯するサービスを提供する事業所

・**不動産賃貸業・管理業:**

主として不動産の賃貸又は管理を行う事業所

・**機械器具卸売業:**

主として産業機械器具, 自動車, 電気機械器具などを卸売する事業所

・**情報サービス業:**

受託開発ソフトウェア, 組込みソフトウェア, パッケージソフトウェア, ゲームソフトウェアの作成及びその作成に関して, 調査, 分析, 助言などを行う事業所, 情報の処理, 提供などのサービスを行う事業所

・**建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業:**

建築材料, 化学製品, 鉱物・金属材料, 再生資源を仕入卸売する事業所

・**その他の卸売業:**

家具・建具・じゅう器, 医薬品, 化粧品, その他の商品を仕入卸売する事業所。また, 主として他人又は他の事業所のために商品の売買に係わる代理行為を行う事業所。仲立人として商品の売買のあっせんを行う事業所も含まれる

・**飲食料品小売業:**

主として飲食料品を小売する事業所。客の注文によって調理をし, 提供(持ち帰り又は配達)する事業所, 仕出屋, ケータリングサービスなどの飲食サービスを提供する事業所は含まない

・**金融商品取引業, 商品先物取引業:**

資金取引の仲介を行う金融商品取引業, 商品先物取引業, 商品投資顧問業等を営む事業所。金融商品取引所及び商品取引所は含まない(補助的金融業)

・**保険業：**

あらゆる形態の保険業を行う事業所、並びに保険代理業、保険会社及び保険契約者に対する保険サービスを提供する事業所。農業及び漁業に係る共済事業を行う事業所並びに漁船保険を行う事業所も本分類に含まれる。ただし、社会保険事業を行う事業所は含まない

・**飲食店：**

客の注文に応じ調理した飲食料品、その他の食料品、アルコールを含む飲料をその場所で飲食させる事業所及び主としてカラオケ、ダンス、ショー、接待サービスなどにより遊興飲食させる事業所。なお、その場所での飲食と併せて持ち帰りや配達サービスを行っている事業所も含まれる

・**化学工業：**

化学的処理を主な製造過程とする事業所、及びこれらの化学的処理によって得られた物質の混合、又は最終処理を行う事業所。他の中分類に特掲されている、鉄鋼、非鉄金属、石油、ゴム、窯業、食品等を除く

・**貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関：**

貸金業、質屋、クレジットカード業を営む事業所、政府関係金融機関等、非預金信用機関が分類

・**機械等修理業：**

機械、家具など他に分類されないその他の修理を行う事業所。ただし、修理する商品と同種の商品を製造又は販売する事業所と自動車修理業は含まない

・**その他の事業サービス業：**

企業経営を対象としてサービスを提供する他に分類されない事業所。速記、文字起し、複写サービス、建物サービス、警備、コールセンターなど

・**銀行業：**

中央銀行と銀行業又は信託業を営む預金取扱機関である銀行(信用金庫等は含まない)

・**職業紹介・労働者派遣業**

主として労働者に職業を斡旋する事業所及び労働者派遣業を行う事業所類

3 今年度新規事業

(1) 概要

- ・ 昨年度の調査等の結果を踏まえ、令和5年度は区内に萌芽する新産業の成長やスタートアップ企業によるイノベーションの創出が区の経済成長の原動力になる可能性に着目し、地域振興のための産業振興という観点より、区内の中小企業に対してきめ細かい支援を図る。

(2) 産業コミュニティ形成支援事業

- ・ イノベーション創出のカギとなるスタートアップ企業を区に集積するためには、エコシステムの形成、顔の見える関係性構築が重要。都内に立地するスタートアップ 7,250 社の内、14%の 1,015 社は千代田区内に立地。このように既に集積されているスタートアップ企業に対して、地域に根差した顔の見える関係構築を進める。
- ・ また、スタートアップ企業だけではなく、商工関係団体や区内の大学を含めた産業コミュニティの形成を、オンライン上の基盤構築とオフラインのセミナーや交流会のイベントなど両面で進める。
- ・ R5 年度は神保町地域のスタートアップ企業から始める予定。R6 年度以降は、スタートアップだけではなく、新産業関係、区内の既存の事業者や区内大学、区内金融機関など、顔の見える関係性構築にも広く活用し、区内の商工業事業者の主体的な取り組みを支援する基盤とし、新規事業者も既存事業者も、千代田区に“集まる”、“留める”、“共に創る”基盤とし、区内産業の活性化を図る。

(3) 新産業振興イベント実施支援事業

- ・ 昨年度の調査において、地域に存在する事業者立地の特長と接点が多く、掛け合わせによる成長余力が大きな新産業の可能性を地域別に抽出。区内に萌芽する新産業の成長を図り、多くの主体が連携した関係構築と、各街の個性を引き立たせる第一歩となる、社会的な認知を獲得するためのイベント支援事業。
- ・ 尚、新産業の定義は、議会でのご議論を踏まえ、新規の産業集積だけではなく、个性的に光を放つ既存企業の変革や磨き上げになどについても、新産業の振興と捉え、地域振興部横断で様々な手法を検討し、進めてゆく。

(4) 地域課題解決支援事業

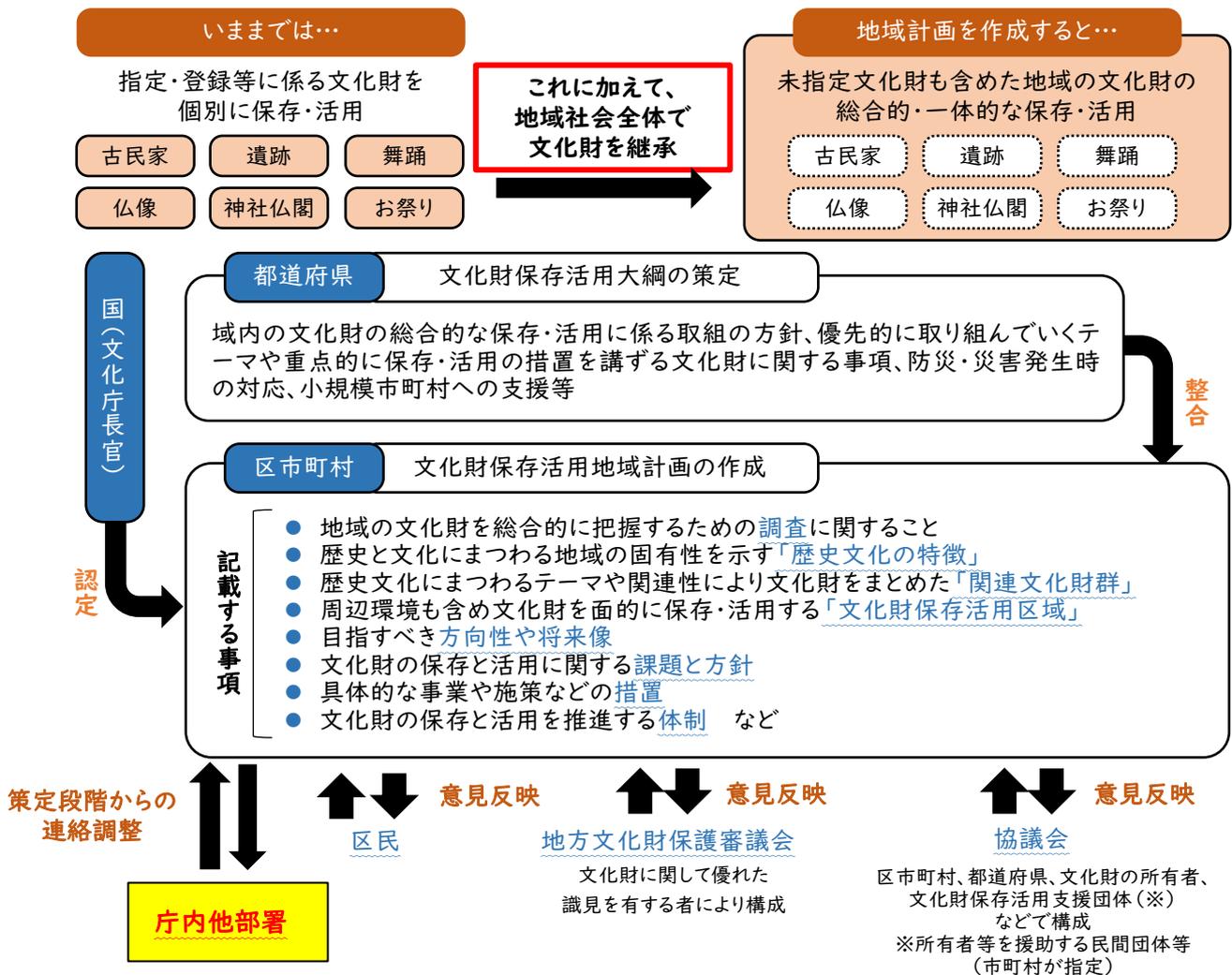
- ・ 東京都の実施する、「区市町村とスタートアップとの協働に対する支援事業」を活用し、区の持ち出しをほとんどなしに地域課題の解決を図るもの。今年度は試行として、良い結果が得られるようであれば、R6 年度以降、区の単独事業によって、別の地域課題解決支援事業など、さらなる展開を図る予定。

千代田区文化財保存活用地域計画の策定について

1 「文化財保存活用地域計画」とは

文化財保存活用地域計画は、区市町村における文化財の保存と活用に関する総合的な法定計画です。地域における文化財保護の取り組みにおいて、中・長期的な方針を定めるマスタープランと、短期的に実施する具体的な事業を記載するアクションプランの両方の役割を担います。

本計画では、地域の歴史や文化にまつわる様々な事柄を包括的に取り扱い、関連する多様な文化財を結び付けて評価することで、総合的・一体的な保存活用の実現を目指していきます。



2 計画策定スケジュール

令和3年度から6年度までの4か年で策定

3 各年度の主な取組み内容

- 令和3年度 千代田区の文化財の現状把握
文化財総合調査、文化財意識調査（アンケート調査）
総合調査、意識調査の結果の取りまとめ
- 令和4年度 千代田区の歴史文化の特徴の検討
総合調査結果に基づく課題の洗い出し、計画内容の検討
- 令和5年度 計画内容の検討
千代田区の歴史文化の特徴、保存活用の方針、措置 など
- 令和6年度 パブリックコメントの実施
地域計画策定、文化庁認定申請